



定期監査結果の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第199条第9項の規定により、平成27年度に執行した監査の結果を次のとおり公表する。

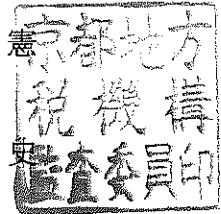
平成28年2月29日

京都地方税機構監査委員

谷 明 憲

同

北 村 吉 史



なお、監査執行者は次のとおりである。

監査委員	執行期間
谷 明憲	平成27年10月12日から平成28年1月19日まで
北村 吉史	平成27年10月12日から平成28年1月19日まで

平成27年度

京都地方税機構  
定期監査結果報告書

京都地方税機構監査委員

# 平成27年度京都地方税機構定期監査結果報告書

## 1 監査の対象

平成27年度における定期監査については、京都地方税機構の全所属、事務局3課及び全9地方事務所の計12箇所について監査を執行した。

## 2 監査の期間

事務局総務課、業務課及び法人税務課	平成27年11月25日、12月8日及び 平成28年1月19日
京都東地方事務所	平成27年11月26日
京都西地方事務所	平成27年11月20日
京都南地方事務所	平成27年11月17日
相楽地方事務所	平成27年11月10日
山城中部地方事務所	平成27年11月13日
乙訓地方事務所	平成27年10月28日
中部地方事務所	平成27年11月5日
中丹地方事務所	平成27年10月20日
丹後地方事務所	平成27年10月23日

## 3 監査の範囲

平成26年度及び監査執行日までに執行された平成27年度分の財務並びに滞納整理事務等の執行を対象とした。

## 4 監査の方法

監査に当たっては、財務及び事務の執行が法令等に基づいて適正に行われているか、また、その事務処理が、納税者の利便性向上や業務の効率化を図るとともに、公平・公正な税業務の一層の推進を図るようになされているかについて、所属長等から説明聴取を実施するとともに、関係書類等の調査を実施した。

監査の執行に際しては、監査対象機関に出向き、関係資料や事務の実態を調査し、併せて関係者から説明を聴取する実地監査により行った。

## 5 監査実施上の重点項目

- (1) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われているか。
- (2) 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。

- (3) 契約事務は適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分の事務手続きは適正に行われているか。
- (5) 各種の帳簿、各種の証拠書類の整理保存等は、適正に行われているか。
- (6) 滞納整理事務、課税事務は適正に行われているか。
- (7) 社会情勢に照らし、適切な事業運営がなされているか。

## 6 監査の結果

監査の結果、監査対象機関における事務の執行について、次のとおり改善を要する事項が認められた。

- (1) 納付受託証書の書損処理に誤りが認められた。(乙訓地方事務所)
- (2) 請書の契約締結日に誤りが認められた。(業務課、法人税務課)

## 7 要 望

前年度に認められた出納事務や公印の押印手続きの不備については改善が認められたが、今回の監査では契約事務等において不備が認められたところである。

京都地方税機構は、府及び市町村からの派遣職員で構成される組織であるので、事務ミス等が発生しないよう事務マニュアル化を進めるとともに、所属長による確認、複数職員による点検を徹底し、厳格な事務処理態勢を構築されたい。